

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 幼一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田悦司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田悦司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	24,668	24,544	8,337	8,339	32,462
経常利益	(百万円)	1,214	1,695	901	1,017	1,179
四半期(当期)純利益	(百万円)	621	819	548	558	430
純資産額	(百万円)			43,827	43,884	44,293
総資産額	(百万円)			59,269	58,980	60,780
1株当たり純資産額	(円)			1,653.22	1,633.91	1,649.86
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	23.83	31.04	21.03	21.17	16.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			72.7	73.1	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,617	1,969			5,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,308	2,855			1,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	346	500			234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			7,355	11,038	12,425
従業員数	(人)			716	703	714

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の関連会社である「(株)中日電光ニュース社」は、平成22年10月1日付で「(株)中日新聞保険サービス」に社名変更しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	703
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	343
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
放送関連	7,547	
不動産賃貸	387	
報告セグメント計	7,934	
その他	405	
合計	8,339	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	2,083	25.0	2,266	27.2
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	1,180	14.2	1,533	18.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第3四半期 連結会計期間	8,339	972	1,017	558
前第3四半期 連結会計期間	8,337	849	901	548
増減率(%)	0.0	14.4	12.8	2.0

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の影響があったものの、企業収益の改善など持ち直しの動きも見られ、堅調に推移しました。雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費も一部に駆け込み需要がありました。その反動も見られました。広告市場の動向としては、名古屋地区のテレビスポット広告の出稿量が6年ぶりに前年を上回るなど、底打ち感が見られています。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、83億39百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

利益面では、営業利益は9億72百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は10億17百万円（前年同期比12.8%増）、四半期純利益は5億58百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第3四半期 連結会計期間	7,547	654	387	239	405	77

(注) 売上高については、セグメント間の取引については相殺消去しております。

放送関連

放送関連は、クロスメディア収入やラジオ収入が低迷したものの、収入の大きな柱であるテレビスポット収入が好調だったことにより、売上高は75億47百万円となりました。また、営業利益は6億54百万円となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸は、東京の賃貸ビルにおいてテナントが退去したことにより、売上高は3億87百万円となりました。また、営業利益は2億39百万円となりました。

その他

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成されるその他は、売上高が4億5百万円、営業利益は77百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて18億円減少し、589億80百万円となりました。内訳として、流動資産は11億22百万円増加しました。これは、現金及び預金が24億42百万円減少した一方で、有価証券が18億91百万円、その他が14億93百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は29億23百万円減少しました。これは、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が15億8百万円減少したことや、減価償却により有形及び無形固定資産が13億62百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて13億91百万円減少し、150億95百万円となりました。内訳として、流動負債は4億52百万円減少しました。これは、未払法人税等が3億89百万円、引当金が3億13百万円それぞれ増加した一方で、未払費用が13億38百万円減少したことなどによるものです。固定負債は9億39百万円減少しました。これは、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が6億7百万円減少し、さらに長期預り保証金が3億23百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円減少し、438億84百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払との差額により利益剰余金が4億89百万円増加した一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が9億10百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の四半期首残高	10,452	10,739	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	877	658	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,827	68	3,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	291	144
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,355	11,038	3,682

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)に比べて2億98百万円増加し、110億38百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億58百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10億14百万円に減価償却費5億79百万円と引当金の増加額3億10百万円を加え、その他の負債の減少額8億98百万円と法人税等の支払額1億26百万円を差し引いたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出となりました。これは、有価証券の償還による収入16億円や定期預金の払戻による収入7億円がありましたが、有価証券の取得による支出15億円、定期預金の預入による支出7億6百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出73百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億91百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額1億98百万円や預り保証金の返還による支出99百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要及び財務政策

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの資金需要及び財務政策について、重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		26,400		1,320		654

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,373,000	263,730	
単元未満株式	普通株式 26,800		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,730	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	599	563	502	491	468	457	445	420	453
最低(円)	495	474	472	456	432	434	401	400	400

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,507	11,949
受取手形及び売掛金	6,871	6,700
有価証券	2,955	1,064
たな卸資産	51	38
繰延税金資産	375	377
その他	2,126	632
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	21,881	20,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,838	24,740
減価償却累計額	14,076	13,556
建物及び構築物（純額）	10,762	11,183
機械装置及び運搬具	24,386	24,570
減価償却累計額	21,596	20,929
機械装置及び運搬具（純額）	2,790	3,640
土地	10,512	10,512
建設仮勘定	77	44
その他	1,453	1,481
減価償却累計額	1,191	1,175
その他（純額）	262	305
有形固定資産合計	24,404	25,687
無形固定資産	324	404
投資その他の資産		
投資有価証券	9,105	10,614
前払年金費用	2,108	2,152
繰延税金資産	217	217
その他	1,117	1,122
貸倒引当金	179	176
投資その他の資産合計	12,369	13,930
固定資産合計	37,098	40,022
資産合計	58,980	60,780

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227	174
未払費用	1,417	2,755
未払法人税等	586	197
引当金	439	126
その他	1,383	1,254
流動負債合計	4,055	4,507
固定負債		
退職給付引当金	662	644
その他の引当金	57	70
資産除去債務	96	-
繰延税金負債	1,442	2,050
長期預り保証金	8,042	8,366
その他	738	847
固定負債合計	11,040	11,979
負債合計	15,095	16,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	40,582	40,092
自己株式	0	0
株主資本合計	42,556	42,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	1,489
評価・換算差額等合計	578	1,489
少数株主持分	750	738
純資産合計	43,884	44,293
負債純資産合計	58,980	60,780

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,668	24,544
売上原価	14,217	13,501
売上総利益	10,451	11,042
販売費及び一般管理費	¹ 9,346	¹ 9,482
営業利益	1,104	1,559
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	99	128
その他	65	65
営業外収益合計	185	214
営業外費用		
支払利息	71	67
固定資産除却損	1	1
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	2	7
営業外費用合計	75	77
経常利益	1,214	1,695
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
会員権売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	7	2
特別利益合計	15	2
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	16	4
会員権評価損	0	-
固定資産除却損	7	41
固定資産売却損	9	-
貸倒引当金繰入額	3	-
減損損失	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87
特別損失合計	37	133
税金等調整前四半期純利益	1,192	1,564
法人税等	² 527	² 718
少数株主損益調整前四半期純利益	-	845
少数株主利益	43	26
四半期純利益	621	819

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,337	8,339
売上原価	4,455	4,249
売上総利益	3,881	4,090
販売費及び一般管理費	¹ 3,031	¹ 3,117
営業利益	849	972
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	42	50
その他	27	18
営業外収益合計	76	73
営業外費用		
支払利息	23	26
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	1
営業外費用合計	24	28
経常利益	901	1,017
特別利益		
会員権売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	5	1
特別利益合計	5	2
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
固定資産除却損	6	4
固定資産売却損	6	-
特別損失合計	29	4
税金等調整前四半期純利益	877	1,014
法人税等	² 314	² 448
少数株主損益調整前四半期純利益	-	566
少数株主利益	14	7
四半期純利益	548	558

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,192	1,564
減価償却費	2,165	1,729
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	3
引当金の増減額（は減少）	4	318
受取利息及び受取配当金	120	148
支払利息	71	67
固定資産除却損	8	42
固定資産売却損益（は益）	9	0
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
投資有価証券評価損益（は益）	16	4
会員権売却損益（は益）	6	0
会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87
売上債権の増減額（は増加）	173	170
たな卸資産の増減額（は増加）	41	12
仕入債務の増減額（は減少）	31	52
未払消費税等の増減額（は減少）	77	3
その他の資産の増減額（は増加）	451	77
その他の負債の増減額（は減少）	857	1,317
小計	3,077	2,148
利息及び配当金の受取額	117	149
利息の支払額	-	6
法人税等の支払額	161	321
法人税等の還付額	583	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,617	1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,070	2,517
定期預金の払戻による収入	242	1,872
有価証券の取得による支出	1,849	3,100
有価証券の償還による収入	805	1,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,468	658
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	3
投資有価証券の取得による支出	115	201
投資有価証券の売却による収入	12	-
その他の支出	7	8
その他の収入	46	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,308	2,855

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	17	24
預り保証金の返還による支出	90	180
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	261	330
少数株主への配当金の支払額	12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,037	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	8,393	12,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,355	1 11,038

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は95百万円であります。 なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等70百万円を保証しております。	1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等89百万円を保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 役員報酬 396百万円 人件費 2,511百万円 賞与引当金繰入額 208百万円 役員賞与引当金繰入額 36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 422百万円 代理店手数料 3,520百万円 2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 役員報酬 384百万円 人件費 2,549百万円 賞与引当金繰入額 216百万円 役員賞与引当金繰入額 44百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 416百万円 代理店手数料 3,649百万円 2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 役員報酬 134百万円 人件費 678百万円 賞与引当金繰入額 208百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 138百万円 代理店手数料 1,128百万円 2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 役員報酬 126百万円 人件費 684百万円 賞与引当金繰入額 216百万円 役員賞与引当金繰入額 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 137百万円 代理店手数料 1,179百万円 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,276百万円	現金及び預金勘定 9,507百万円
有価証券勘定 2,255百万円	有価証券勘定 2,955百万円
その他(流動資産)勘定に含まれる 信託受益権 600百万円	その他(流動資産)勘定に含まれる 信託受益権 1,500百万円
計 11,132百万円	計 13,962百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,176百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 824百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券 1,600百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券 2,099百万円
現金及び現金同等物 7,355百万円	現金及び現金同等物 11,038百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	394

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,313	638	384	8,337		8,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	44	144	228	(228)	
計	7,352	683	529	8,565	(228)	8,337
営業利益	450	338	60	849	0	849

(注) 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,678	1,908	1,081	24,668		24,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	136	483	726	(726)	
計	21,785	2,044	1,564	25,394	(726)	24,668
営業利益又は営業損失()	18	996	130	1,107	(3)	1,104

(注) 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオおよびテレビの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」及び「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社3社を、「不動産賃貸」には当社と子会社1社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、子会社が主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,233	1,208	23,442	1,101	24,544		24,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	141	215	464	679	679	
計	22,307	1,349	23,657	1,565	25,223	679	24,544
セグメント利益	688	740	1,428	130	1,558	0	1,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,558百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,559百万円と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,547	387	7,934	405	8,339		8,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	46	69	157	226	226	
計	7,569	434	8,003	562	8,566	226	8,339
セグメント利益	654	239	894	77	972	0	972

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益972百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益972百万円と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,564	6,337	772
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,172	1,178	5
その他			
(3) その他	2,168	2,145	22
計	8,905	9,661	755

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,633円91銭	1,649円86銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,884	44,293
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,134	43,555
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	750	738
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,399	26,399

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 23円83銭	1株当たり四半期純利益 31円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	621	819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	621	819
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,069	26,399

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21円03銭	1株当たり四半期純利益	21円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	548	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	548	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,069	26,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	197,997,758円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	山	隆	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	山	隆	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。